

(2)多様な農業人財の活躍促進

プロジェクト 多様な農業人財の活躍促進

目 標

- ・農業で働く人財確保（農協等無料職業紹介事業マッチング）
R4：120人 → R10：300人
- ・農業分野での外国人労働者の受入人数
R5（10月末）：558人 → R10（10月末）：800人

挑戦する内容

- ・県内外からのボランティアを含む人財確保に向けた本県農業の魅力PR強化
- ・特定地域づくり事業協同組合制度等を活用したマルチワーク人財の確保
- ・居住環境整備等支援による県外人財の雇用受入拡大

関係者の声
=対話

- ・外国人や首都圏等からの県外人財の雇用拡大に向けた居住環境の整備を支援してほしい（青年農業士、農業法人）
- ・中山間地域の人財確保対策として、冬場も仕事のある農業以外の企業と連携し、かつ自治体が応援できる特定地域づくり事業協同組合の制度活用は有効（市町村、農業者）
- ・単独で求人しても確保が困難。新たな人財確保に向け、本県農業の魅力PRのほか、移住者への支援による宣伝強化、働きやすい環境整備などを希望（農業法人）

役割分担

- ・農業者：人財確保に向けた経営力の強化と雇用環境の整備
- ・農協：無料職業紹介事業やボランティア実施による新たな労働力確保支援
- ・支援センター：無料職業紹介事業による農業法人等の労働力確保支援
- ・市町村：農業以外の分野との連携によるマルチワーク人財の確保支援
- ・県：農業就業体験ツアーの開催や「農なび青森」等での本県農業の魅力PR

変革後の姿

- ・外国人財も含めた雇用就農の増加による県内農業法人等の経営力が強化され、地域農業が活性化
- ・副業、ボランティア、サービス事業体、特定地域づくり事業協同組合など、多様な就農形態により新たな農業人財が確保

令和6年度計画

挑戦する内容

- 1 県内外からのボランティアを含む人財確保に向けた本県農業の魅力PR強化
 - ・首都圏等から本県への移住希望者や、就労を希望する特定技能外国人向けに求人を希望する農業法人での農業就業体験ツアーを開催
- 2 特定地域づくり事業協同組合制度等を活用したマルチワーク人財の確保
 - ・特定地域づくり事業協同組合制度を活用に向けた勉強会の開催及び地域内労働力需要調査の実施
 - ・副業を活用した「臨時雇い」確保に向けた農作業体験会の開催
 - ・農業労働力ワンストップ相談窓口による通年でのマッチング推進
- 3 居住環境整備等支援による県外人財の雇用受入拡大
 - ・県外人財の受入拡大に必要な居住環境の整備を補助



外国人技能実習生



県外在住者を対象とした農業体験ツアー

対話

- ・部会を開催し、事業の進捗状況を把握するとともに、意見を参考に事業構築（8月、1月）
- ・農業就業体験ツアー参加者や受入れ農業法人等を対象としたアンケート調査の実施（随時）
- ・農業経営士、青年農業士及び県農業法人協会との意見交換の実施（随時）